

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03)3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益（百万円）	770,698	797,213	1,068,046
経常利益（百万円）	46,403	52,419	56,279
四半期（当期）純利益（百万円）	28,321	44,187	43,075
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	28,402	51,333	54,685
純資産額（百万円）	473,320	544,258	499,545
総資産額（百万円）	1,964,103	2,002,089	1,964,476
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	22.57	35.17	34.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	22.54	-	34.31
自己資本比率（%）	23.0	25.8	24.2

回次	第144期 第3四半期連結 会計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	7.83	13.38

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．営業収益には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第145期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社である東急不動産㈱、㈱東急コミュニティー、東急リパブル㈱の共同株式移転の方法により完全親会社として設立された、東急不動産ホールディングス㈱（ビジネスサポート事業）が関連会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革などを着実に図りながら、引き続き積極的な事業の推進と経営の効率化を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産事業が好調に推移したことなどにより、7,972億1千3百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は、540億9千2百万円（同13.1%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、支払利息の減少などにより、524億1千9百万円（同13.0%増）、四半期純利益は、持分変動利益を計上したことや固定資産売却益が増加したことなどにより、441億8千7百万円（同56.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結累計期間における輸送人員は、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果などにより、定期で1.9%、定期外で0.9%増加し、全体でも1.5%の増加となりました。

この結果、営業収益は1,431億6百万円（同2.0%増）となったものの、当社の鉄軌道業において、相互直通運転開始に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は242億5千7百万円（同14.8%減）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		24.4.1~24.12.31	25.4.1~25.12.31
営業日数	日	275	275
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	105,395	108,106
輸送人員	定期外	千人	335,447
	定期	千人	486,998
	計	千人	822,445
旅客運輸収入	定期外	百万円	54,631
	定期	百万円	43,790
	計	百万円	98,421
運輸雑収	百万円	12,444	13,561
収入合計	百万円	110,865	113,425
一日平均旅客運輸収入	百万円	358	363
乗車効率	%	52.0	51.0

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、大型集合住宅（マンション）の販売収入が増加したことや、当社の不動産賃貸業において、「武蔵小杉東急スクエア」の開業に伴う賃貸収入の増加や、「渋谷ヒカリエ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業収益は1,434億9千5百万円（同36.6%増）、営業利益は225億2千4百万円（同75.0%増）となりました。

生活サービス事業

生活サービス事業では、ケーブルテレビ事業のイツ・コミュニケーションズ㈱において、サービス利用料収入の増加があったものの、百貨店業の㈱東急百貨店において、東横店の一部閉館に伴い売場を縮小した影響などにより、営業収益は3,830億8千8百万円（同0.2%減）となりましたが、チェーンストア業の㈱東急ストアが好調に推移したことなどにより、営業利益は38億8百万円（同8.1%増）となりました。

ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、客室の稼働率とともに販売単価も増加し、営業収益は700億6千8百万円（同3.5%増）、営業利益は20億9千7百万円（同44.4%増）となりました。

ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、商社業の東急ジオックス㈱における前年同期に竣工した大型案件の反動減などにより、営業収益は1,134億9千8百万円（同9.9%減）となりましたが、鉄道車両関連事業の東急テクノシステム㈱において、利益率が改善したことなどもあり、営業利益は13億8千6百万円（同20.2%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2億8千8百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(取得)

- ・不動産事業において、当社の不動産賃貸設備である「渋谷ヒカリエ」の土地を平成25年9月に取得しております。なお、取得した土地の帳簿価額は295億9千万円、面積は4,125㎡であります。
- ・不動産事業において、連結子会社であるCTリアルティ有限会社他2社が、不動産賃貸設備として「世田谷ビジネススクエア」の一部持分を取得しております。なお、取得した設備の帳簿価額は126億円であります。

(売却)

不動産事業において、当社の不動産賃貸設備である「東急虎ノ門ビル」を平成25年8月に売却しております。なお、売却した設備の帳簿価額は110億1千2百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、新規に発生した新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

(売却)

当社及び連結子会社である㈱ティー・エイチ・プロパティーズは、「(仮称)横浜西口駅ビル計画」における所有土地等を売却することとし、契約を締結しております。なお、土地等の引き渡しは平成27年9月を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,263,525,752	-	121,724	-	92,754

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,053,000 (相互保有株式) 普通株式 8,816,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,244,014,000	1,244,014	-
単元未満株式	普通株式 7,642,752	-	-
発行済株式総数	1,263,525,752	-	-
総株主の議決権	-	1,244,014	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の(相互保有株式)内には、退職給付信託に拠出されている当社株式が5,434,000株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	3,053,000	-	3,053,000	0.24
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	-	3,381,000	0.27
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,435,000	-	6,435,000	0.51

(注) 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式5,434,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は11,869,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,241	34,208
受取手形及び売掛金	101,830	113,333
商品及び製品	17,180	18,061
分譲土地建物	48,522	47,768
仕掛品	5,203	9,044
原材料及び貯蔵品	5,103	5,517
繰延税金資産	14,812	4,640
その他	34,475	28,399
貸倒引当金	921	776
流動資産合計	253,447	260,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,903	708,424
機械装置及び運搬具(純額)	59,834	56,347
土地	562,741	599,293
建設仮勘定	86,945	94,274
その他(純額)	19,925	19,769
有形固定資産合計	1,450,350	1,478,107
無形固定資産	28,707	30,125
投資その他の資産		
投資有価証券	119,449	130,673
繰延税金資産	20,209	17,579
その他	94,485	86,201
貸倒引当金	2,173	795
投資その他の資産合計	231,971	233,658
固定資産合計	1,711,028	1,741,892
資産合計	1,964,476	2,002,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,023	99,646
短期借入金	234,589	287,671
1年内償還予定の社債	24,800	43,000
未払法人税等	5,067	4,195
引当金	12,076	8,381
前受金	26,126	30,341
その他	95,271	96,280
流動負債合計	485,954	569,516
固定負債		
社債	223,138	207,138
長期借入金	517,039	443,202
退職給付引当金	27,437	28,183
その他の引当金	2,881	2,649
長期預り保証金	110,600	110,130
繰延税金負債	27,041	27,336
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	1,495	-
その他	35,439	35,222
固定負債合計	954,996	863,785
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,980	24,529
負債合計	1,464,930	1,457,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,497	140,804
利益剰余金	204,660	240,043
自己株式	3,594	3,231
株主資本合計	463,289	499,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,177	7,218
繰延ヘッジ損益	72	105
土地再評価差額金	9,392	9,364
為替換算調整勘定	2,756	1,071
その他の包括利益累計額合計	12,885	17,759
少数株主持分	23,370	27,156
純資産合計	499,545	544,258
負債純資産合計	1,964,476	2,002,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	770,698	797,213
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	580,071	595,703
販売費及び一般管理費	142,798	147,416
営業費合計	722,869	743,120
営業利益	47,828	54,092
営業外収益		
受取利息	235	195
受取配当金	1,090	1,149
負ののれん償却額	2,582	2,581
持分法による投資利益	3,694	2,719
その他	3,570	3,400
営業外収益合計	11,173	10,046
営業外費用		
支払利息	10,583	10,000
その他	2,016	1,718
営業外費用合計	12,599	11,719
経常利益	46,403	52,419
特別利益		
固定資産売却益	57	5,937
工事負担金等受入額	1,156	782
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,420
持分変動利益	-	7,364
その他	878	473
特別利益合計	3,512	15,978
特別損失		
工事負担金等圧縮額	994	684
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,940	1,969
子会社株式売却損	2,258	-
その他	1,357	1,540
特別損失合計	6,551	4,194
税金等調整前四半期純利益	43,364	64,203
法人税等	14,127	19,275
少数株主損益調整前四半期純利益	29,236	44,927
少数株主利益	915	740
四半期純利益	28,321	44,187

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,236	44,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,190	1,221
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,315	5,220
持分法適用会社に対する持分相当額	291	36
その他の包括利益合計	833	6,405
四半期包括利益	28,402	51,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,320	49,061
少数株主に係る四半期包括利益	82	2,271

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である東急不動産㈱、(株)東急コミュニティー、東急リパブル㈱の共同株式移転の方法により完全親会社として設立された、東急不動産ホールディングス㈱(株)を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん(無形固定資産)	1,945百万円	1,524百万円
負ののれん(固定負債)	3,441	860

(四半期連結損益計算書関係)

持分変動利益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
		(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおり、共同株式移転の方法による東急不動産ホールディングス㈱(株)の設立に伴い、発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	55,266百万円	54,235百万円
のれん及び負ののれん償却額	2,043	2,096

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 4,393	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	(注2) 4,397	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 4,401	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 4,403	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	139,839	80,264	379,052	67,265	104,276	770,698	-	770,698
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	453	24,776	4,850	402	21,719	52,201	52,201	-
計	140,292	105,041	383,903	67,667	125,995	822,899	52,201	770,698
セグメント利益	28,460	12,873	3,523	1,452	1,152	47,462	366	47,828

(注)1. セグメント利益の調整額366百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	142,640	117,668	377,125	69,673	90,104	797,213	-	797,213
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	465	25,826	5,963	394	23,394	56,044	56,044	-
計	143,106	143,495	383,088	70,068	113,498	853,257	56,044	797,213
セグメント利益	24,257	22,524	3,808	2,097	1,386	54,073	19	54,092

(注)1. セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円57銭	35円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,321	44,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,321	44,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,254,626	1,256,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円54銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	45	-
(うち持分法適用関連会社における優先株式が普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	(45)	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,411百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 浩明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。